

7 各会計の状況

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	1,415,085	1,384,111	30,974	2.2
2 一部負担金	1	1	0	-
3 使用料及び手数料	24	45	△ 21	△ 46.7
4 国庫支出金	1	1	0	-
5 県支出金	4,830,394	4,867,745	△ 37,351	△ 0.8
6 財産収入	508	263	245	93.2
7 繰入金	525,326	602,574	△ 77,248	△ 12.8
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	12,660	12,259	401	3.3
歳入合計	6,784,000	6,867,000	△ 83,000	△ 1.2

歳出

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 総務費	142,997	129,871	13,126	10.1
2 保険給付費	4,698,174	4,739,426	△ 41,252	△ 0.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,847,685	1,893,074	△ 45,389	△ 2.4
4 保険事業費	84,453	93,740	△ 9,287	△ 9.9
5 基金積立金	508	263	245	93.2
6 諸支出金	8,553	9,103	△ 550	△ 6.0
7 予備費	1,630	1,513	117	7.7
廃款共同事業拠出金	0	10	△ 10	皆減
歳出合計	6,784,000	6,867,000	△ 83,000	△ 1.2

POINT

被保険者数の減少などを背景に、保険給付費が減少しており、予算規模全体では年々縮小傾向にあります。

国民健康保険税の主な増額要因は、子ども・子育て支援金制度の開始による賦課額の増加によるものです。

県全体の保険給付費見込額などにより算出し、医療費水準・所得水準に応じて市町村に割り当てられる国民健康保険事業費納付金に対する保険税収入との不足分については、支払準備基金を活用し被保険者の負担増を最小限に抑えています。

7 各会計の状況

(2) 特別会計

② 介護保険事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 保険料	1,704,945	1,662,166	42,779	2.6
2 使用料及び手数料	1	1	0	-
3 国庫支出金	1,190,804	1,176,425	14,379	1.2
4 支払基金交付金	1,677,937	1,667,834	10,103	0.6
5 県支出金	938,180	931,954	6,226	0.7
6 財産収入	1,417	645	772	119.7
7 繰入金	1,040,772	1,049,041	△ 8,269	△ 0.8
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	943	933	10	1.1
歳入合計	6,555,000	6,489,000	66,000	1.0

歳出

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 総務費	166,168	155,754	10,414	6.7
2 保険給付費	6,074,077	6,038,477	35,600	0.6
3 地域支援事業費	308,282	289,426	18,856	6.5
4 保健福祉事業費	1,813	1,407	406	28.9
5 基金積立金	1,417	645	772	119.7
6 諸支出金	2,004	1,804	200	11.1
7 予備費	1,239	1,487	△ 248	△ 16.7
歳出合計	6,555,000	6,489,000	66,000	1.0

POINT

高齢化の進行により、要介護者数の増加が続くとともに、介護期間の長期化が見込まれ、予算規模は拡大傾向が続いています。

保険給付費については、地域包括ケアの推進や在宅生活の継続を重視する施策展開を背景に、居宅介護サービス給付費及び居宅介護サービス計画給付費が増加しており、給付費全体を押し上げる要因となっています。

加えて、地域支援事業費では、認知症の早期対応や地域での支援体制強化を目的とした認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア向上事業の実施により、事業費が増加しています。

7 各会計の状況

(2) 特別会計

③ 児童発達支援事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	47,104	54,981	△ 7,877	△ 14.3
2 繰入金	95,193	74,116	21,077	28.4
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	202	202	0	-
歳入合計	142,500	129,300	13,200	10.2

歳出

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 総務費	52,343	44,864	7,479	16.7
2 サービス事業費	89,784	83,944	5,840	7.0
3 予備費	373	492	△ 119	△ 24.2
歳出合計	142,500	129,300	13,200	10.2

POINT

令和6年4月に、つぼみ園を児童福祉法に基づく、「児童発達支援センター」へ移行し、子どもたちを通所させ療育を行うことに加え、関連機関との連携づくりや援助、助言などの地域支援を行う、地域における中核的な支援機関として新たなスタートを切りました。

通所する子どもたちの安全をより一層確保するための監視カメラの増設や、早期に必要な療育・支援内容を充実させるために、言語聴覚療法支援、作業療法支援及び心理療法支援の拡充などにより、予算規模が膨らんでいます。

7 各会計の状況

(2) 特別会計

④ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,337,152	1,148,757	188,395	16.4
2 使用料及び手数料	1	1	0	-
3 繰入金	1,091,173	1,063,539	27,634	2.6
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	2,673	1,702	971	57.1
歳入合計	2,431,000	2,214,000	217,000	9.8

POINT

団塊の世代の75歳年齢到達による高齢化の高止まりから被保険者数は増加しており、これを背景として保険料や療養給付費の伸びが顕著であることから、その見合い分として納付する後期高齢者医療広域連合への納付金も同様に増加しています。そのため、公費の負担割合に応じた、一般会計からの繰入金も増加基調にあります。

歳出

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 総務費	48,039	56,312	△ 8,273	△ 14.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,378,661	2,154,511	224,150	10.4
3 諸支出金	2,660	1,689	971	57.5
4 予備費	1,640	1,488	152	10.2
歳出合計	2,431,000	2,214,000	217,000	9.8